



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	49,067	△5.7	2,306	△21.4	2,256	△21.1	1,587	△16.6
2019年3月期	52,059	3.2	2,932	△13.8	2,859	△20.5	1,902	△32.5

（注）包括利益 2020年3月期 789百万円（△21.3%） 2019年3月期 1,002百万円（△74.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	82.18	—	6.8	4.9	4.7
2019年3月期	98.12	—	8.2	6.1	5.6

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 75百万円 2019年3月期 127百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	46,666	24,289	50.5	1,223.72
2019年3月期	46,241	24,028	50.5	1,203.50

（参考）自己資本 2020年3月期 23,552百万円 2019年3月期 23,332百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,780	△2,654	190	5,811
2019年3月期	2,873	△1,893	△1,072	4,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	426	22.4	1.8
2020年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	425	26.8	1.8
2021年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		24.3	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,140	5.9	730	42.1	700	49.4	390	67.9	20.07
通期	52,000	6.0	2,580	11.9	2,490	10.3	1,760	10.9	90.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	19,432,984株	2019年3月期	19,432,984株
2020年3月期	186,019株	2019年3月期	45,778株
2020年3月期	19,313,543株	2019年3月期	19,387,370株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行が所有する当社株式170,000株が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,796	△11.9	1,136	14.8	1,609	△2.0	1,454	13.8
2019年3月期	23,602	6.4	990	△27.9	1,643	△4.6	1,278	△21.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	75.31	—
2019年3月期	65.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	29,792	64.3	19,144	64.3	—	—	994.66	
2019年3月期	29,265	64.0	18,737	64.0	—	—	966.49	

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,144百万円 2019年3月期 18,737百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	10,570	6.6	750	30.4	650	20.8	33.45	
通期	22,090	6.2	1,680	4.3	1,460	0.4	75.13	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 決算説明会（証券アナリスト、機関投資家向け）について

当社は、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を受け、決算説明会の開催を中止させていただきます。なお、決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に緩やかな景気拡大基調が続いておりましたが、米中貿易摩擦の長期化が先行きを不透明なものとしており、さらに年明け以降は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が経済活動を急激に減速させました。米国においては、良好な雇用環境が個人消費を下支えしておりましたが、米中貿易摩擦の影響により輸出が伸び悩み、製造業の不振を受けて設備投資も鈍化が見られました。欧州においては、輸出が低調で設備投資にも抑制傾向が続いており、中国においては、米中貿易摩擦の影響による輸出の減少により景気は減速傾向となりました。

わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症の拡大が経済活動を急激に減速させており、不透明な状況が増しております。

このような状況のもと、当社グループでは、米国子会社において2019年4月にグループ会社とした欧州子会社が売上高の増加に貢献したものの、前期において好調であった産業機械業界向、プロセス業界向、F A空圧機器業界向、空調業界向、半導体業界向の圧力計及び圧力センサの需要が減少し、また、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の需要も減少いたしました。これにより、売上高は490億67百万円（前期比5.7%減）となりました。損益面につきましては、売上高減少の影響により営業利益は23億6百万円（前期比21.4%減）、経常利益は22億56百万円（前期比21.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億87百万円（前期比16.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が及ぼす業績への影響は、軽微なものとなっております。

各事業の売上高は、次のとおりです。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、米国子会社において2019年4月にグループ会社とした欧州子会社が売上の増加に貢献した結果、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加したものの、国内においては、空調管材業界向の売上は増加いたしましたが産業機械業界向、プロセス業界向、F A空圧機器業界向、半導体業界向の売上が減少いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は231億71百万円（前期比2.0%減）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、米国子会社においては圧力計事業と同様に、2019年4月にグループ会社とした欧州子会社が売上の増加に貢献し、産業機械業界向の売上が増加いたしました。国内においては、自動車搭載用圧力センサが2019年末からの短期の需要増の影響により売上が増加したものの、産業機械業界向、空調管材業界向、半導体業界向の売上が減少し、量産品である建設機械用圧力センサの売上も減少いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は145億65百万円（前期比7.7%減）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、圧力発生器の売上は増加したものの、工場生産自動化設備用の空気圧機器、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び医療用機器の売上は減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は49億2百万円（前期比16.2%減）となりました。

〔ダイカスト事業〕

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は41億9百万円（前期比8.7%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は23億18百万円（前期比1.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加し466億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億12百万円増加し、投資有価証券が時価評価により7億50百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加し223億76百万円となりました。これは主に、借入金の契約更新により長期借入金が23億27百万円増加し、一年内返済予定の長期借入金が19億98百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加し242億89百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等により株主資本合計は10億63百万円増加し、有価証券の時価評価等によりその他有価証券評価差額金は5億2百万円減少し、為替換算調整勘定が1億95百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末から変動なしの50.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は58億11百万円となり、前連結会計年度末45億60百万円に対し、12億51百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は37億80百万円（前年同期は28億73百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億45百万円、減価償却費13億19百万円、売上債権の減少額11億75百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は26億54百万円（前年同期は18億93百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出13億73百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億84百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は1億90百万円（前年同期は10億72百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額4億79百万円、長期借入れによる収入（純額）4億1百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額4億26百万円、自己株式の取得による支出1億17百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

次期における世界経済は、新型コロナウイルスの流行による経済活動の停滞が強く懸念される状況となっており、加えて、原油価格の急落により原油関係の設備投資も大幅な鈍化が懸念されております。これによる当社グループへの影響は不透明であります。現時点では受注の極端な下落等がみられず、通信・空調及び衛生医療関係分野の需要においては増加を見込んでいることと、当連結会計年度中にグループ会社とした欧州子会社の売上貢献を前提として、当社グループの見通しを以下の通りといたします。

圧力計事業においては、産業機械業界向、プロセス業界向、F A空圧業界向、半導体業界向の売上増加を予想しております。

圧力センサ事業においては、産業機械業界向、プロセス業界向、半導体業界向の売上増加を見込み、量産品においては、自動車搭載用圧力センサは売上減少を見込むものの、建設機械業界向は売上増加を見込みます。

計測制御機器事業においては、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上増加を見込みます。

ダイカスト事業においては、自動車業界向のダイカスト製品の売上の増加を見込みます。

その他の事業においては、自動車用電装品の売上が堅調に推移すると予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、持続的成長を続け、企業価値向上を目指すための取組として、収益性と投資効率の向上、財務基盤強化の推進により計画達成に向けて邁進してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高520億円、営業利益25億80百万円、経常利益24億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億60百万円を予想しております。

業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル＝105円、1ユーロ＝117円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成してまいります。なお、IFRSの適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,610,668	6,822,817
受取手形及び売掛金	9,104,670	8,941,960
電子記録債権	1,692,153	1,098,066
商品及び製品	5,346,045	5,246,382
仕掛品	2,540,477	2,841,124
原材料及び貯蔵品	1,870,410	2,321,206
その他	804,453	680,116
貸倒引当金	△185,820	△203,938
流動資産合計	26,783,058	27,747,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,946,179	11,009,650
減価償却累計額	△8,663,357	△8,748,495
建物及び構築物 (純額)	2,282,822	2,261,154
機械装置及び運搬具	19,598,604	20,255,305
減価償却累計額	△16,995,507	△17,372,282
機械装置及び運搬具 (純額)	2,603,096	2,883,022
土地	4,366,134	4,356,724
リース資産	938,964	995,476
減価償却累計額	△478,880	△602,439
リース資産 (純額)	460,084	393,036
建設仮勘定	618,982	527,409
その他	4,241,680	4,437,347
減価償却累計額	△3,952,677	△4,111,157
その他 (純額)	289,002	326,190
有形固定資産合計	10,620,123	10,747,538
無形固定資産		
のれん	148,123	137,041
リース資産	105,499	61,470
その他	532,547	842,516
無形固定資産合計	786,169	1,041,028
投資その他の資産		
投資有価証券	6,494,127	5,743,863
退職給付に係る資産	49,414	24,368
繰延税金資産	458,859	507,010
その他	1,117,921	1,102,493
貸倒引当金	△68,271	△247,992
投資その他の資産合計	8,052,051	7,129,743
固定資産合計	19,458,344	18,918,310
資産合計	46,241,403	46,666,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,121,711	3,706,806
短期借入金	5,392,875	5,862,295
1年内返済予定の長期借入金	3,190,933	1,192,227
リース債務	181,018	184,938
未払法人税等	544,100	479,525
賞与引当金	1,025,113	861,337
その他	2,041,748	1,981,418
流動負債合計	16,497,502	14,268,550
固定負債		
長期借入金	1,965,118	4,292,463
リース債務	430,859	333,506
繰延税金負債	664,291	503,037
役員退職慰労引当金	183,865	95,564
株式給付引当金	—	12,755
退職給付に係る負債	2,322,424	2,668,470
資産除去債務	32,949	32,949
その他	115,695	168,941
固定負債合計	5,715,204	8,107,687
負債合計	22,212,706	22,376,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,448,737	4,451,407
利益剰余金	13,218,206	14,378,639
自己株式	△27,338	△126,569
株主資本合計	22,019,731	23,083,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,628,677	2,126,278
為替換算調整勘定	△796,404	△992,255
退職給付に係る調整累計額	△519,582	△664,748
その他の包括利益累計額合計	1,312,690	469,275
非支配株主持分	696,274	736,928
純資産合計	24,028,696	24,289,807
負債純資産合計	46,241,403	46,666,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	52,059,635	49,067,079
売上原価	37,608,833	34,877,696
売上総利益	14,450,801	14,189,382
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	640,810	578,958
給与諸手当	4,100,929	4,180,529
福利厚生費	1,034,847	1,064,928
賞与引当金繰入額	271,046	205,375
退職給付費用	125,072	125,075
役員退職慰労引当金繰入額	33,466	22,176
貸倒引当金繰入額	13,785	176,338
減価償却費	345,143	429,342
研究開発費	1,429,553	1,322,912
その他	3,523,908	3,777,556
販売費及び一般管理費合計	11,518,564	11,883,196
営業利益	2,932,237	2,306,186
営業外収益		
受取利息	30,829	25,162
受取配当金	111,585	141,356
賃貸料収入	18,839	7,238
持分法による投資利益	127,393	75,429
その他	130,087	182,330
営業外収益合計	418,736	431,517
営業外費用		
支払利息	225,213	242,078
手形売却損	55,097	54,540
支払手数料	10,363	8,998
為替差損	114,912	104,577
その他	85,442	71,036
営業外費用合計	491,030	481,231
経常利益	2,859,943	2,256,472
特別利益		
固定資産売却益	37,063	5,993
投資有価証券売却益	1,222	—
特別利益合計	38,286	5,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	73	1,037
固定資産除却損	29,683	15,512
減損損失	108,964	—
特別損失合計	138,722	16,550
税金等調整前当期純利益	2,759,507	2,245,915
法人税、住民税及び事業税	691,133	646,591
法人税等調整額	93,011	△34,639
法人税等合計	784,145	611,951
当期純利益	1,975,362	1,633,963
非支配株主に帰属する当期純利益	73,035	46,683
親会社株主に帰属する当期純利益	1,902,327	1,587,280

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,975,362	1,633,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△536,765	△503,519
為替換算調整勘定	△332,895	△167,552
退職給付に係る調整額	△59,310	△145,165
持分法適用会社に対する持分相当額	△43,865	△28,640
その他の包括利益合計	△972,837	△844,877
包括利益	1,002,524	789,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	932,431	738,398
非支配株主に係る包括利益	70,093	50,687

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,448,737	11,839,340	△27,081	20,641,123
当期変動額					
剰余金の配当			△523,460		△523,460
親会社株主に帰属する当期純利益			1,902,327		1,902,327
自己株式の取得				△257	△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,378,866	△257	1,378,608
当期末残高	4,380,126	4,448,737	13,218,206	△27,338	22,019,731

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,165,038	△421,763	△460,271	2,283,002	641,222	23,565,348
当期変動額						
剰余金の配当						△523,460
親会社株主に帰属する当期純利益						1,902,327
自己株式の取得						△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△536,360	△374,640	△59,310	△970,312	55,052	△915,260
当期変動額合計	△536,360	△374,640	△59,310	△970,312	55,052	463,348
当期末残高	2,628,677	△796,404	△519,582	1,312,690	696,274	24,028,696

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,448,737	13,218,206	△27,338	22,019,731
当期変動額					
剰余金の配当			△426,847		△426,847
親会社株主に帰属する当期純利益			1,587,280		1,587,280
自己株式の取得				△117,170	△117,170
自己株式の処分		2,670		17,940	20,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,670	1,160,432	△99,230	1,063,871
当期末残高	4,380,126	4,451,407	14,378,639	△126,569	23,083,603

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,628,677	△796,404	△519,582	1,312,690	696,274	24,028,696
当期変動額						
剰余金の配当						△426,847
親会社株主に帰属する当期純利益						1,587,280
自己株式の取得						△117,170
自己株式の処分						20,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△502,398	△195,850	△145,165	△843,414	40,654	△802,760
当期変動額合計	△502,398	△195,850	△145,165	△843,414	40,654	261,111
当期末残高	2,126,278	△992,255	△664,748	469,275	736,928	24,289,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,759,507	2,245,915
減価償却費	1,213,913	1,319,204
減損損失	108,964	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,253	187,498
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124,867	△160,042
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43,071	390,554
受取利息及び受取配当金	△142,415	△166,518
支払利息	225,213	242,078
手形売却損	55,097	54,540
持分法による投資損益 (△は益)	△127,393	△75,429
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,222	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,085,748	1,175,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△788,171	34,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△846,380	△573,701
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,440	175,469
その他	98,212	△306,828
小計	3,385,441	4,542,898
利息及び配当金の受取額	390,632	215,964
利息の支払額	△224,677	△242,416
手形売却に伴う支払額	△57,168	△53,907
法人税等の支払額	△620,699	△681,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,873,528	3,780,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△617,776	△916,950
定期預金の払戻による収入	548,017	955,999
有形固定資産の取得による支出	△1,381,280	△1,373,297
有形固定資産の売却による収入	60,035	7,216
投資有価証券の取得による支出	△8,349	△8,783
投資有価証券の売却による収入	3,849	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△389,339	△1,284,729
長期貸付金の回収による収入	44,710	43,560
その他	△153,356	△77,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,893,490	△2,654,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	56,048	479,122
長期借入れによる収入	1,507,000	1,860,000
長期借入金の返済による支出	△1,962,866	△1,458,159
自己株式の取得による支出	△257	△117,170
配当金の支払額	△524,064	△426,998
非支配株主への配当金の支払額	△15,041	△10,033
その他	△133,411	△135,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072,594	190,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,306	△65,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150,861	1,251,197
現金及び現金同等物の期首残高	4,711,458	4,560,596
現金及び現金同等物の期末残高	4,560,596	5,811,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国会計基準を適用していない在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「長期貸付金」に表示していた13,410千円は、「その他」として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	45,519	259	—	45,778
合計	45,519	259	—	45,778

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加259株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	310,199	16.0	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	213,261	11.0	2018年9月30日	2018年11月30日

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当金11.0円 記念配当5.0円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,259	利益剰余金	11.0	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	45,778	170,241	30,000	186,019
合計	45,778	170,241	30,000	186,019

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、170,000株は株式報酬制度の導入に伴う三井住友信託銀行による自己株式取得であり、また241株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少30,000株は株式報酬制度の導入に伴う三井住友信託銀行への自己株式の処分によるものであります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行が所有する当社株式170,000株については、上記の自己株式数に含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,259	11.0	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	213,588	11.0	2019年9月30日	2019年11月29日

(注) 2019年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	213,586	利益剰余金	11.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」、「計測制御機器事業」及び「ダイカスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。「ダイカスト事業」は、ダイカスト製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,639,975	15,778,672	5,852,859	4,501,915	49,773,422	2,286,212	52,059,635	—	52,059,635
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,180	47,841	1,579	—	51,600	180	51,780	△51,780	—
計	23,642,155	15,826,513	5,854,438	4,501,915	49,825,023	2,286,392	52,111,415	△51,780	52,059,635
セグメント利益	794,404	1,129,728	580,520	320,321	2,824,975	97,554	2,922,529	9,707	2,932,237
セグメント資産	15,428,141	10,633,575	6,165,399	3,748,282	35,975,398	2,795,606	38,771,005	7,470,398	46,241,403
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	490,963	430,715	115,989	161,676	1,199,345	47,066	1,246,411	—	1,246,411
減損損失	45,765	59,276	3,486	—	108,528	435	108,964	—	108,964
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	676,569	468,925	128,440	188,598	1,462,533	35,146	1,497,679	—	1,497,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額9,707千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額7,470,398千円には、セグメント間取引消去△8,091千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,478,490千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,171,854	14,565,420	4,902,497	4,109,138	46,748,911	2,318,168	49,067,079	—	49,067,079
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,194	34,216	4,607	—	40,018	1,645	41,663	△41,663	—
計	23,173,048	14,599,637	4,907,105	4,109,138	46,788,930	2,319,813	49,108,743	△41,663	49,067,079
セグメント利益	751,303	1,058,104	258,462	103,534	2,171,404	130,236	2,301,641	4,545	2,306,186
セグメント資産	16,465,256	10,913,451	5,534,399	3,694,701	36,607,808	3,081,082	39,688,890	6,977,155	46,666,045
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	543,360	478,254	114,862	176,117	1,312,594	50,352	1,362,947	—	1,362,947
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	477,727	342,899	144,257	458,227	1,423,112	34,467	1,457,580	—	1,457,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額4,545千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額6,977,155千円には、セグメント間取引消去△9,880千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,987,035千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,203.50円	1,223.72円
1株当たり当期純利益	98.12円	82.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、当連結会計年度より株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、170,000株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において91,032株です。

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	24,028,696	24,289,807
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	696,274 (696,274)	736,928 (736,928)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,332,422	23,552,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,387	19,246

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,902,327	1,587,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,902,327	1,587,280
期中平均株式数(千株)	19,387	19,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。